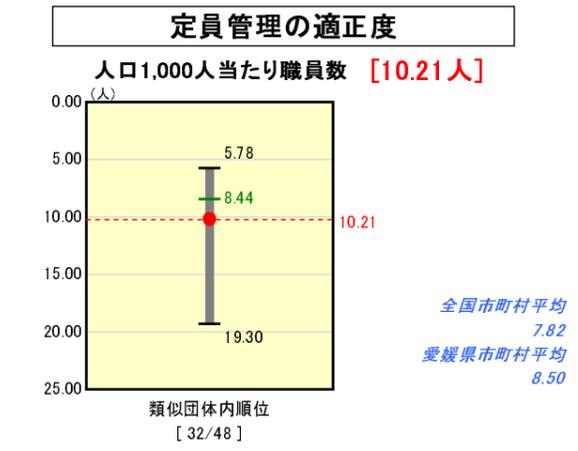
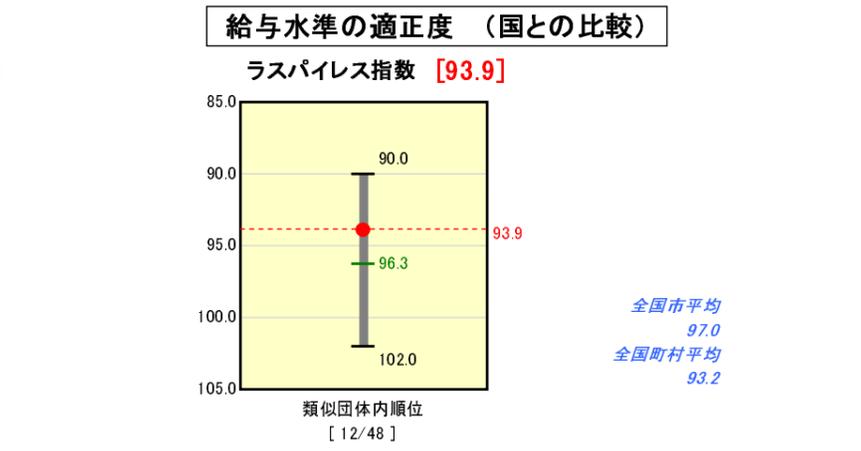
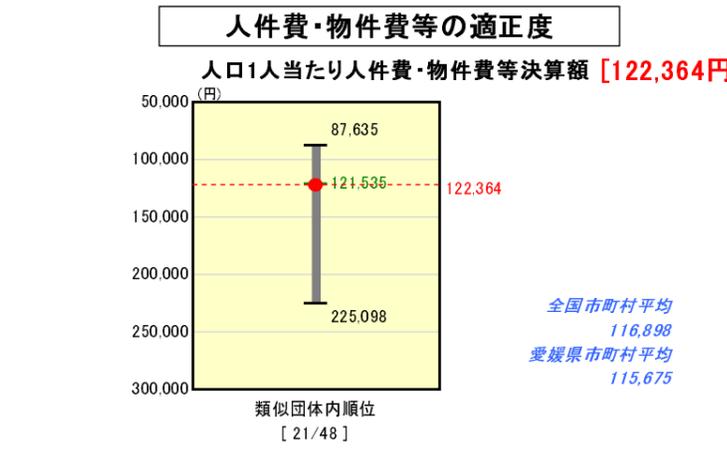
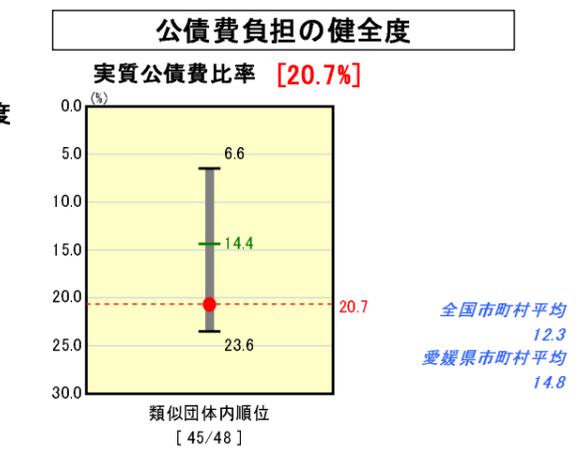
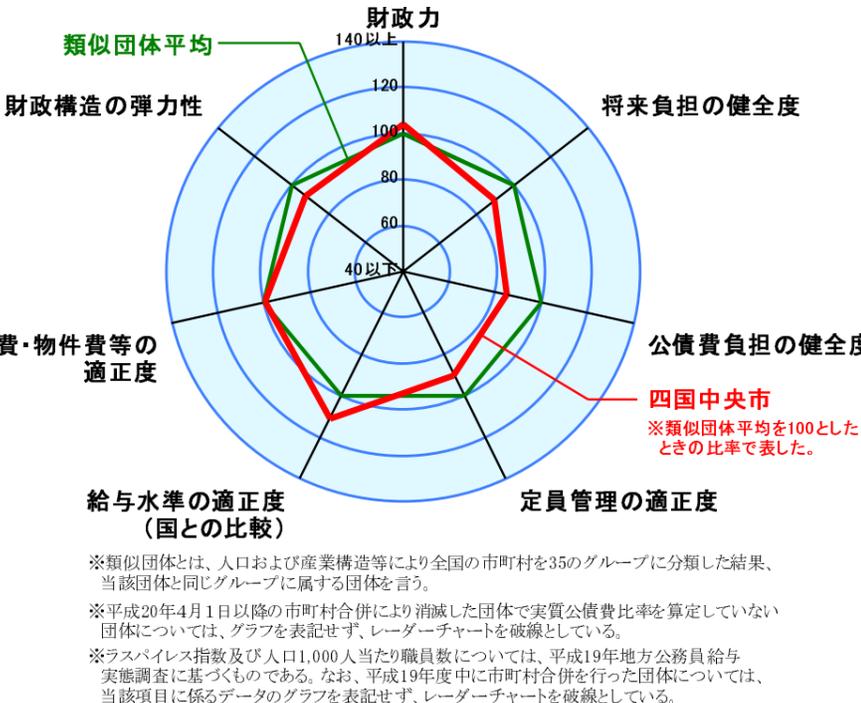
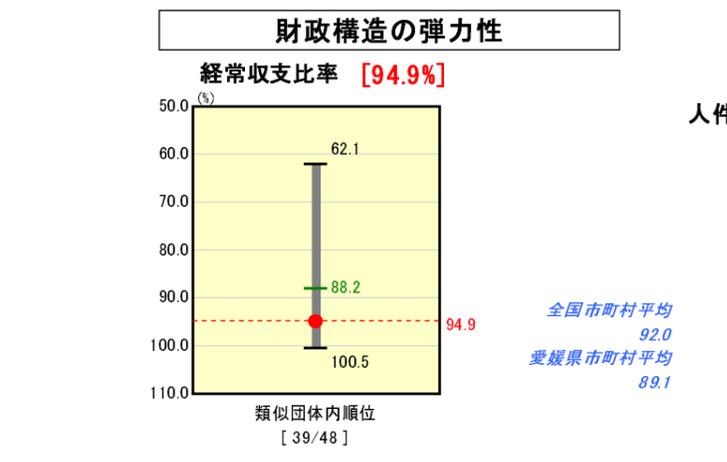
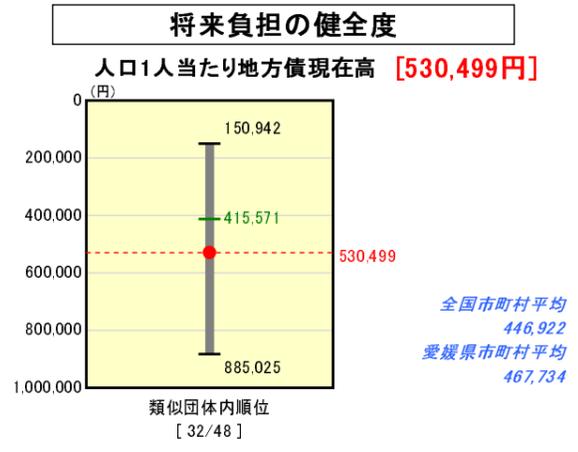
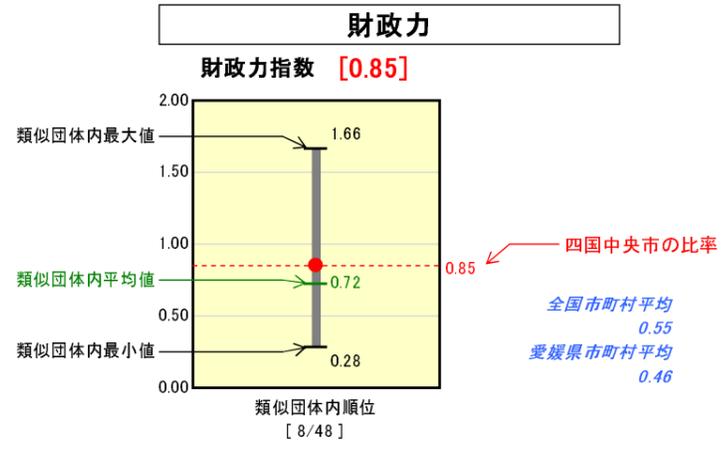


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 四国中央市

人口	94,065	人(H20.3.31現在)
面積	420.10	km ²
歳入総額	31,505,237	千円
歳出総額	30,790,862	千円
実質収支	634,923	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<① 財政力指数> 製紙産業を中心に、活発な民間経済活動に支えられ、税収に恵まれている。類似団体の財政力指数と比べても、大幅に上回る0.85となっている。ただ、産業構造が紙関連に単一化しており、景気動向の影響を受けやすいため、堅実な財政運営が求められる。

<② 経常収支比率> 合併に伴う人件費の増と大型事業の元利償還が本格化したことによる公債費の増によって、94.9%という非常に高い水準となっている。今後は、「集中改革プラン」に掲げる定員適正化計画により引き続き適正化に努めたい。また、公債費についても「公債費負担適正化計画」の実施により抑制を図りたい。

<③ ラスパイレス指数> 今年度も引き続き段階的に管理職の給与カット(3~1%カット)、管理職手当20%カットを実施し、人件費の抑制に努めており、93.9%と類似団体平均の96.3%を下回っている。財政状況がすぐに好転するのが難しい現状では、今後も何らかの給与カットは継続せざるをえないため、この水準で推移するものと見込まれる。

<④ 実質公債費比率> 平成16年の合併前の大型事業実施により、公債費が増加し、20.7%と類似団体平均の14.4%を大きく上回っている。18.0%を上回っているため、平成18年度より公債費負担適正化計画を策定し、公債費の低減を目指している。また、平成19年度に実施した一部繰越資金の借換による償還期間延長や平成19年度から3カ年実施の高利政府資金の補償金免除繰上償還により平成24年度決算では18%を下回る予定である。

<⑤ 人口1人当たり地方債現在高> 実質公債費比率が高い水準にあることから、この現在高が高い水準にある。合併前に実施したごみ焼却施設などの大型事業が償還途中であることや合併後に実施した中学校整備事業やケーブルテレビ整備事業などの元金償還がまだ始まっていないため、地方債現在高はピークの状態にあり、類似団体を上回っている現状である。実質公債費比率と同様、政府資金の繰上償還や公債費負担適正化計画に基づく任意繰上償還により、その後は徐々に減少する見込みである。

<⑥ 人口1人当たり職員数> 合併に伴う一部事務組合職員の正規雇用により類似団体平均を上回っている。そのため国の削減率を大きく上回る純減率8.8%の定員適正化計画を策定し、新規採用の抑制を実施することにより、合併時1,270名いた職員も平成20年度末では1,123名となった。計画を50名上回るペースで削減できており、今後も早期の是正に努めたい。

<⑦ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額> 類似団体平均とほぼ同じ水準である。その要因としては、人件費は上回っているが、合併以降、物件費、維持補修費などの引き続きカットによるものと思われる。ただこれらの経費については、削減も限界に来ており、今後は施設の統廃合など行政のスリム化を進めることにより抑制を図ってきたい。